

半 期 報 告 書

(第73期中)

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式會社 **オオバ**

(941016)

第73期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
會社 **オオバ**

目 次

	頁
第73期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 渡邊丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 渡邊丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,978,189	3,399,023	3,228,775	11,226,200	11,014,461
経常損失(△)又は 経常利益 (千円)	△704,360	△576,060	△677,889	35,060	208,425
中間純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△365,161	△498,028	△470,330	62,124	93,774
純資産額 (千円)	5,073,232	5,104,963	5,165,700	5,497,424	5,742,189
総資産額 (千円)	11,740,937	11,783,081	12,511,063	13,936,767	13,695,358
1株当たり純資産額 (円)	238.12	235.80	235.14	261.23	261.95
1株当たり中間純損 失(△)又は当期純 利益 (円)	△19.72	△23.42	△21.43	2.92	4.36
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	2.83	4.28
自己資本比率 (%)	43.2	43.3	41.3	39.4	41.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	609,608	1,368,822	1,040,261	△102,627	△184,483
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△24,228	218,485	△724,697	240,386	332,908
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△1,353,020	△1,644,930	△553,006	△356,893	△166,285
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	846,650	1,337,542	1,139,854	1,395,134	1,377,296
従業員数 (名)	550	538	526	545	534

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期中(平成16年9月)及び第72期中(平成17年9月)並びに第73期中(平成18年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第73期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,970,483	3,384,241	3,202,658	11,196,606	10,971,703
経常損失(△)又は 経常利益 (千円)	△709,235	△577,857	△672,760	47,526	199,021
中間純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△426,331	△498,511	△465,459	77,320	87,709
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	22,739	22,739	22,739	22,739	22,739
純資産額 (千円)	4,937,064	4,983,014	5,036,766	5,379,149	5,611,170
総資産額 (千円)	11,598,303	11,656,166	12,360,476	13,810,296	13,566,219
1株当たり純資産額 (円)	231.61	230.05	229.28	255.47	255.84
1株当たり中間純損 失(△)又は当期純 利益 (円)	△19.87	△23.43	△21.20	3.63	4.08
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	3.52	4.00
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.0	2.0
自己資本比率 (%)	42.6	42.8	40.7	39.0	41.3
従業員数 (名)	486	473	457	482	468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期中(平成16年9月)及び第72期中(平成17年9月)並びに第73期中(平成18年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(注) 当社が平成18年10月に実施いたしました自己株式の公開買付けに株式会社EM研究機構（以下同社）も応募いたしましたので、自己株式の公開買付け終了時点における同社が保有する当社の株式は、575千株（総株主の議決権の数に対する割合3.28%）となり、主要株主、及びその他の関係会社に該当しなくなっております。しかしながら、当社との業務提携関係は引続き継続いたします。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の区分等	従業員数（名）
調査測量・情報部門	109
環境業務部門	38
まちづくり業務部門	149
設計業務部門	104
販売・管理部門	126
合計	526

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	457
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合
組合結成年月 昭和49年10月
組合員数 平成18年9月30日現在 198名（オープンシヨップ制）
上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料コストの上昇等による悪影響が懸念されたものの、円安を背景とした輸出がけん引役となり企業収益が拡大したことに伴い民間設備投資は増加し、拡大基調となりました。また、雇用環境の改善に伴い雇用者所得の改善は見られるものの、家計にとっての好況感は限定的であり、過去の大型景気とは様相が異なっております。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況の中にあります。特に、国・地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、業者間の価格競争の激化により受注単価の下落を余儀なくされており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、国・地方公共団体からの受注に軸足を置きつつも、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また、中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置づけて推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は6,234百万円（前年同期比187百万円減）となりました。官民別では、官公受注が3,487百万円（前年同期比217百万円減）、民間受注は2,746百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

建設コンサルタント業務の内、完成業務高につきましては、3,228百万円（前年同期比170百万円減）となりました。ただし、前中間連結会計期間では、販売用不動産としておりました大阪支店跡地を売却したことから、不動産業務売上高として495百万円を計上しておりました。

利益面につきましては、効率的な業務消化による原価の削減、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業損失695百万円（前年同期比111百万円増）、経常損失677百万円（前年同期比101百万円増）となりました。なお、前中間連結会計期間においては大阪支店跡地の売却による利益面での貢献が180百万円でありました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益11百万円と、貸倒引当金戻入益1百万円及びその他の利益と合わせ13百万円を特別利益として計上しております。一方、特別損失につきましては、減損損失を20百万円計上し、固定資産処分損1百万円と合わせ22百万円を計上しております。

その結果、中間純損失は470百万円（前年同期比27百万円減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の減少及び仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少等により1,040百万円の収入（前年同期は1,368百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出増加と投資有価証券の売却による収入により724百万円の支出（前年同期は218百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入と社債発行による収入がありましたが、短期借入金の圧縮と長期借入金の返済により553百万円の支出（前年同期は1,644百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は1,139百万円（前年同期は1,337百万円）となりました。

なお、前年同期における営業活動によるキャッシュ・フローには、不動産売上にかかるキャッシュ・フローが含まれております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間より、業務区分を見直しその業務区分の範囲を変更しております。これは組織上の部門と業務区分の整合性を図り、業務のより適切な情報開示を行うためであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましても変更後の業務区分により記載しております。

(1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
調査測量・情報業務	1,177,858	26.8	△7.0
環境業務	487,028	11.1	34.6
まちづくり業務	2,021,428	46.0	15.3
設計業務	704,484	16.1	△36.5
合計	4,390,798	100.0	△2.2

(注) 1 価格の基準は販売価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 （千円）	構成比 （％）	前年同期比 （％）	民需 （千円）	構成比 （％）	前年同期比 （％）	合計 （千円）	構成比 （％）	前年同期比 （％）
調査測量・情報業務	1,166,607	33.4	1.4	708,975	25.8	6.8	1,875,582	30.1	3.3
環境業務	213,081	6.1	12.6	308,719	11.3	△23.0	521,800	8.4	△11.6
まちづくり業務	1,268,978	36.4	△3.3	1,531,044	55.7	40.3	2,800,022	44.9	16.5
設計業務	839,226	24.1	△20.2	198,081	7.2	△64.7	1,037,307	16.6	△35.7
合計	3,487,892	100.0	△5.9	2,746,819	100.0	1.1	6,234,711	100.0	△2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
調査測量・情報業務	544,396	32.2	△12.7	281,570	18.3	4.0	825,966	25.6	△7.7
環境業務	129,042	7.6	213.0	262,154	17.0	△0.3	391,196	12.1	28.6
まちづくり業務	585,236	34.7	77.8	724,878	47.1	△4.8	1,310,114	40.6	20.1
設計業務	430,407	25.5	34.6	271,092	17.6	△8.0	701,499	21.7	14.1
合計	1,689,081	100.0	28.5	1,539,694	100.0	△26.2	3,228,775	100.0	△5.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

3 当社グループは、上期に比べ下期に完成する業務の割合が大きいため、上期の売上高と下期の売上高との間に著しい相違があり、上期と下期の業績に季節的変動があります。

尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高(不動産業務売上高を除く)は次のとおりであります。

	金額 (千円)	構成比 (%)
前連結会計年度下期	7,615,438	70.2
当中間連結会計期間	3,228,775	29.8
合計	10,844,213	100.0

(4) 受注残高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
調査測量・情報業務	1,157,873	27.8	4.3	837,351	21.8	8.1	1,995,224	24.9	5.8
環境業務	197,209	4.7	△9.6	487,699	12.7	△16.8	684,908	8.5	△14.8
まちづくり業務	1,708,385	41.0	13.9	2,026,802	52.7	8.9	3,735,187	46.6	11.1
設計業務	1,107,204	26.5	△8.0	493,365	12.8	△31.3	1,600,569	20.0	△16.7
合計	4,170,671	100.0	3.4	3,845,217	100.0	△2.4	8,015,888	100.0	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所を中心に各業務分野の技術者と連携を取りながら、既存業務の効率的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化及び産業経済の急激な変化に対応するため将来を見据え戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。

安全・安心な国土づくりや持続可能な社会を確立するために、国の重点施策は以下のようになっております。

- ①自然災害に対して脆弱な国土を安全・安心に生活できる国土として整備すること。
- ②少子高齢化や中心市街地活性化にあわせて都市の再生を進め、経済の再生、コンパクトな街づくりを実現すること。
- ③自然と人との共生の実現を図ること。
- ④公共施設が更新の時期を迎えており、維持管理技術・手法を確立すること。
- ⑤「美しい国づくり」のために、町並み景観や道路風景等の整備をすること。

当社グループは、国の重点施策や社会情勢に対応すべく以下のように研究開発を行っております。なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は34百万円であります。

- ・地震発生時における家屋倒壊や火災などの危険性から、安全・安心な街づくりを行うために防災シュミレーションによる危険度予測や都市整備方策の開発を行っております。また、河川の浸水氾濫解析技術の確立を目指して、ハザードマップ等の技術開発を行っております。さらに、当社の多くの宅地造成の実績・技術を生かして宅地防災に関するシュミレーションの開発研究に取り組んでおります。
- ・都市整備においては、「街づくり交付金」を活用して効果的事業実現の提案や整備計画づくりを行っております。また、都市内の低未利用地の活用に関しても、利活用計画から事業運営に至るまで行うプロジェクトマネジメント業務に取り組んでおります。
- ・各種の開発や河川・公園設計等において、自然環境保全・創造に積極的に取り組み、環境共生のまちづくりを目指しております。
- ・EM(有用微生物群)を使った環境改善の研究開発を進め、河川流域の浄化、溜池など閉鎖性水域の浄化、下水道処理水の浄化、赤土等の流出対策等において実用化へ向けて実績を蓄積してまいります。
- ・公共事業縮減のおり、既存の道路・橋梁・上下水道等の有効活用を図るため、診断・予測技術の向上及び維持活用(アセットマネジメント)等に関するモデル開発を行います。
- ・「美しい国づくり」を進めるために、既に開発した景観シュミレーションシステムを活用し、住宅地や建築物、公園、道路景観等の整備計画等の業務に積極的に取り組んでまいります。
- ・GIS(地理情報システム)を活用した業務の効率化や異業種との情報互換性を高める技術開発を行います。

当社グループは、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化して、美しい、豊かな社会資本形成に寄与してきております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を行っていくものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	—
計	22,739,041	22,739,041	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	167	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	167,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	83	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格83 資本組入額42	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- （注） 1 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。
- 2 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。
- 3 割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

② 平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	260	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	173	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格173 資本組入額87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。
- 2 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。
- 3 割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	22,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社EM研究機構	沖縄県うるま市字川崎468番地	3,750	16.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	824	3.62
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティサービス信託 銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	718	3.15
大場重憲	東京都渋谷区	495	2.17
大場明憲	東京都渋谷区	461	2.02
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	437	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.53
計	—	9,286	40.83

(注) 1 上記の他、自己株式が771千株あります。

- 2 当社が平成18年10月に実施いたしました自己株式の公開買付けに株式会社EM研究機構（以下同社）も応募いたしましたので、自己株式の公開買付け終了時点における同社が保有する当社の株式は、575千株（総株主の議決権の数に対する割合3.28%）となり、主要株主、及びその他の関係会社に該当しなくなっております。しかしながら、当社との業務提携関係は引続き継続いたします。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,829,000	21,829	—
単元未満株式	普通株式 108,041	—	—
発行済株式総数	22,739,041	—	—
総株主の議決権	—	21,829	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権1個) が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式738株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	771,000	—	771,000	3.39
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区代々木4丁目33番10号	31,000	—	31,000	0.13
計	—	802,000	—	802,000	3.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	302	252	226	200	205	189
最低 (円)	240	210	151	160	157	160

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、当中間連結会計期間及び当中間会計期間から東都監査法人により監査を受けており、東都監査法人は、平成18年10月1日付をもって東陽監査法人と合併し、名称を東陽監査法人に変更しております。

また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しており、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	東陽監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,337,542		1,139,854		1,377,296		
2 受取手形及び完成業務未収入金	※3	1,592,530		1,735,432		4,671,631		
3 未成業務支出金等	※1	2,885,600		3,658,138		2,502,223		
4 その他		520,577		452,385		94,817		
貸倒引当金		△11,285		△17,059		△7,635		
流動資産合計		6,324,965	53.7	6,968,751	55.7	8,638,332		63.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,091,272		2,088,993		2,091,272		
減価償却累計額		1,189,725	901,546	1,234,660	854,333	1,213,314	877,957	
(2) 機械装置及び運搬具		524,606		535,199		564,957		
減価償却累計額		495,612	28,994	483,574	51,624	500,653	64,304	
(3) 土地	※1		2,198,683		2,198,683		2,198,683	
(4) その他		202,079		205,062		206,103		
減価償却累計額		115,763	86,316	147,945	57,116	133,419	72,683	
有形固定資産合計			3,215,540		3,161,757		3,213,629	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			76,245		70,751		74,644	
(2) その他			19,171		19,689		19,171	
無形固定資産合計			95,416		90,440		93,815	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,576,755		1,712,981		1,206,738	
(2) 長期貸付金			158,875		139,862		155,567	
(3) 長期保証金			307,954		293,188		304,129	
(4) 破産・更生債権その他これらに準ずる債権			827,451		286,482		288,582	
(5) その他			146,773		213,511		161,190	
貸倒引当金			△870,652		△364,582		△373,744	
投資その他の資産合計			2,147,158		2,281,444		1,742,464	
固定資産合計			5,458,116	46.3	5,533,642	44.2	5,049,909	36.9
III 繰延資産								
1 社債発行費			—		8,670		7,116	
繰延資産合計			—		8,670	0.1	7,116	0.0
資産合計			11,783,081	100.0	12,511,063	100.0	13,695,358	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		739,752		749,961		1,327,909	
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金	※1,2	1,300,235		2,497,680		2,010,165	
3 1年以内償還予定 社債		—		150,000		120,000	
4 未払法人税等		34,046		32,560		51,782	
5 未成業務受入金		1,047,556		1,026,523		638,723	
6 その他		302,195		401,162		277,733	
流動負債合計		3,423,786	29.1	4,857,888	38.8	4,426,314	32.4
II 固定負債							
1 社債		—		540,000		480,000	
2 長期借入金	※1,2	2,138,105		1,189,392		2,273,060	
3 退職給付引当金		895,955		515,486		475,885	
4 長期未払退職金		68,082		67,347		68,082	
5 繰延税金負債		142,873		169,324		220,353	
6 その他		5,880		5,924		5,880	
固定負債合計		3,250,897	27.6	2,487,475	19.9	3,523,263	25.7
負債合計		6,674,683	56.7	7,345,363	58.7	7,949,577	58.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,434	0.0	—	—	3,592	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,131,733	18.1	—	—	2,131,733	15.6
II 資本剰余金		1,927,138	16.3	—	—	1,932,254	14.1
III 利益剰余金		985,166	8.4	—	—	1,576,969	11.5
IV その他有価証券評価 差額金		220,674	1.9	—	—	221,428	1.6
V 自己株式		△159,749	△1.4	—	—	△120,196	△0.9
資本合計		5,104,963	43.3	—	—	5,742,189	41.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,783,081	100.0	—	—	13,695,358	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,131,733	17.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,930,326	15.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,062,774	8.5	—	—
4 自己株式		—	—	△115,147	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	5,009,686	40.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	153,037		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	153,037	1.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,975	0.0	—	—
純資産合計		—	—	5,165,700	41.3	—	—
負債純資産合計		—	—	12,511,063	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント 業務売上高		3,399,023	100.0	3,228,775	100.0	11,014,461	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント 業務売上原価		2,763,138	81.3	2,709,921	83.9	8,534,403	77.5
売上総利益							
建設コンサルタント 業務売上利益		635,884	18.7	518,853	16.1	2,480,058	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1	1,218,960	35.8	1,213,901	37.6	2,341,771	21.3
営業損失(△)又は 営業利益		△583,075	△17.1	△695,047	△21.5	138,287	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,287		2,181		4,512	
2 受取配当金		8,494		10,891		20,210	
3 投資有価証券売却益	※2	14,712		15,172		31,850	
4 不動産賃貸収入		9,516		10,122		19,516	
5 受取品貸料		8,423		24,190		37,293	
6 投資組合収益		7,002		—		6,232	
7 その他		18,310	68,747	17,938	80,496	63,187	182,804
2.0							
V 営業外費用							
1 支払利息		54,028		44,776		100,783	
2 社債利息		—		3,821		2,596	
3 社債発行費償却		—		1,834		3,558	
4 その他		7,704	61,732	12,905	63,338	5,728	112,666
1.8							
経常損失(△)又は 経常利益		△576,060	△16.9	△677,889	△21.0	208,425	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	394,804		—		381,904	
2 投資有価証券売却益		49,629		11,790		130,350	
3 貸倒引当金戻入益		11,800		1,389		30,795	
4 その他		—	456,234	399	13,579	183,735	726,785
13.4							
0.4							
6.6							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	65,671			1,187			65,934		
2 事務所移転費用		32,309			—			32,309		
3 前期損益修正損	※5	55,580			—			55,580		
4 業務整理損	※6	38,844			—			119,877		
5 減損損失	※7	496,094	688,500	20.3	20,956	22,144	0.7	496,094	769,796	7.0
税金等調整前中間純 損失(△)又は当期 純利益			△808,327	△23.8		△686,454	△21.3		165,414	1.5
法人税、住民税及び 事業税	※8	△310,411			△215,733			39,292		
法人税等調整額		—	△310,411	△9.1	—	△215,733	△6.7	32,075	71,368	0.6
少数株主損失(△)又は 少数株主利益			113	0.0		△390	△0.0		271	0.0
中間純損失(△)又は 当期純利益			△498,028	△14.7		△470,330	△14.6		93,774	0.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,965,666		1,965,666
II 資本剰余金増加高					
1 その他資本剰余金増加高		1,432,601	1,432,601	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩高		1,432,601		—	
2 自己株式処分差損		38,528	1,471,129	33,411	33,411
IV 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,927,138		1,932,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,525,306		1,525,306
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	93,774	93,774
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		42,111		42,111	
2 中間純損失		498,028	540,139	—	42,111
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			985,166		1,576,969

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△43,864		△43,864
中間純損失			△470,330		△470,330
自己株式の取得(注)2				△400	△400
自己株式の処分(注)3		△1,928		5,449	3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,928	△514,194	5,049	△511,074
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,131,733	1,930,326	1,062,774	△115,147	5,009,686

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,428	221,428	3,592	5,745,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△43,864
中間純損失				△470,330
自己株式の取得(注)2			△226	△626
自己株式の処分(注)3				3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△68,390	△68,390	△390	△68,781
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,390	△68,390	△616	△580,081
平成18年9月30日 残高 (千円)	153,037	153,037	2,975	5,165,700

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 又は当期純利益		△808,327	△686,454	165,414
減価償却費		42,719	53,488	100,150
繰延資産償却費		—	1,834	3,558
固定資産売却益		△394,804	—	△381,904
固定資産処分損		65,671	1,187	65,933
減損損失		496,094	20,956	496,094
貸倒引当金の増減額		△10,908	7,971	△11,909
退職給付引当金の増減額		72,370	39,600	147,091
役員退職慰労引当金の増 減額		△68,082	—	△68,082
受取利息及び受取配当金		△10,782	△13,072	△24,723
支払利息		54,028	48,598	103,379
為替差損益		△30	△0	△22
投資有価証券売却益		△64,341	△26,962	△162,200
売上債権の増減額		3,643,591	2,938,299	601,592
たな卸資産の増減額		△1,310,024	△1,155,914	△926,647
仕入債務の増減額		△824,445	△577,948	△236,357
その他増減額		561,823	457,250	53,653
小計		1,444,554	1,108,835	△74,977
利息及び配当金の受取額		10,849	13,876	25,090
利息の支払額		△51,839	△45,751	△98,379
法人税等の支払額		△34,742	△36,698	△36,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,368,822	1,040,261	△184,483

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		42,000	—	42,000
有形固定資産の取得等による支出		△87,739	△8,458	△132,113
有形固定資産の売却等による収入		311,857	—	298,694
無形固定資産の取得等による支出		△16,947	△8,464	△26,320
無形固定資産の売却等による収入		72,736	—	72,736
投資有価証券の取得等による支出		△614,967	△1,242,003	△1,242,367
投資有価証券の売却等による収入		517,457	529,943	1,320,191
貸付金の回収による収入		2,473	14,784	4,998
その他増減額		△8,383	△10,499	△4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,485	△724,697	332,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,400,000	△190,000	△800,000
社債発行による収入		—	146,611	589,325
社債償還による支出		—	△60,000	—
長期借入金の借入による収入		550,000	200,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		△803,110	△606,152	△1,358,225
自己株式の処分による収入		50,464	—	96,172
自己株式の取得による支出		△968	△550	△2,107
配当金の支払額		△41,314	△42,915	△41,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,644,930	△553,006	△166,285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	0	22
V 現金及び現金同等物の減少額		△57,592	△237,442	△17,838
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,395,134	1,377,296	1,395,134
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,337,542	1,139,854	1,377,296

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株) (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株) (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券（時価のないもの） 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株) (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券（時価のないもの） 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 当社は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額（68,082千円）を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ —</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は3年均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。当社は、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額（68,082千円）を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は496,094千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,162,724千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は1,073千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,073千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税金等調整前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」は5,682千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取品貸料」は4,386千円であります。</p>	—

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">775,061千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,002,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777,437千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,129,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項等の付保 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	775,061千円	土地	2,002,376千円	計	2,777,437千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	404,000千円	長期借入金	1,129,000千円	計	1,533,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成業務支出金等</td> <td style="text-align: right;">778,812千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">743,670千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,002,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524,858千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項等の付保 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	未成業務支出金等	778,812千円	建物及び構築物	743,670千円	土地	2,002,376千円	計	3,524,858千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,438,000千円	長期借入金	751,000千円	計	2,189,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成業務支出金等</td> <td style="text-align: right;">708,143千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">759,008千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,002,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,527千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,222,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,793,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015,900千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項等の付保 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	未成業務支出金等	708,143千円	建物及び構築物	759,008千円	土地	2,002,376千円	計	3,469,527千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,222,400千円	長期借入金	1,793,500千円	計	3,015,900千円
建物及び構築物	775,061千円																																									
土地	2,002,376千円																																									
計	2,777,437千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	404,000千円																																									
長期借入金	1,129,000千円																																									
計	1,533,000千円																																									
未成業務支出金等	778,812千円																																									
建物及び構築物	743,670千円																																									
土地	2,002,376千円																																									
計	3,524,858千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,438,000千円																																									
長期借入金	751,000千円																																									
計	2,189,000千円																																									
未成業務支出金等	708,143千円																																									
建物及び構築物	759,008千円																																									
土地	2,002,376千円																																									
計	3,469,527千円																																									
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,222,400千円																																									
長期借入金	1,793,500千円																																									
計	3,015,900千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 581,512千円</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 328,234千円 無形固定資産「その他」 66,570千円 計 394,804千円</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 55,637千円 機械装置及び運搬具 4,606千円 有形固定資産「その他」 4,518千円 長期保証金 909千円 計 65,671千円</p> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 588,291千円 貸倒引当金繰入額 9,361千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 1,187千円 計 1,187千円</p> <p>※5 ー</p> <p>※6 ー</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,161,051千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 315,334千円 無形固定資産「その他」 66,570千円 計 381,904千円</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 55,637千円 機械装置及び運搬具 4,606千円 土地 263千円 有形固定資産「その他」 4,518千円 長期保証金 909千円 計 65,934千円</p> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡
用途	種類	場所																								
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																								
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																								
用途	種類	場所																								
事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																								
用途	種類	場所																								
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																								
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※8 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p> <p>9 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く） 建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 622 566 709"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>8,248,010千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>2,904,023千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>11,152,033千円</u></td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	8,248,010千円	当中間連結会計期間	2,904,023千円	<u>合計</u>	<u>11,152,033千円</u>	<p>※8 同左</p> <p>9 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く） 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 622 997 709"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>7,615,438千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>3,228,775千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>10,844,213千円</u></td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	7,615,438千円	当中間連結会計期間	3,228,775千円	<u>合計</u>	<u>10,844,213千円</u>	<p>※8 —</p> <p>9 —</p>
前連結会計年度下期	8,248,010千円													
当中間連結会計期間	2,904,023千円													
<u>合計</u>	<u>11,152,033千円</u>													
前連結会計年度下期	7,615,438千円													
当中間連結会計期間	3,228,775千円													
<u>合計</u>	<u>10,844,213千円</u>													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金 1,337,542千円 現金及び現金同等物 1,337,542千円	現金及び預金 1,139,854千円 現金及び現金同等物 1,139,854千円	現金及び預金 1,377,296千円 現金及び現金同等物 1,377,296千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (転貸リースを除く)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">274,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,943千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,726千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	274,670千円	減価償却累計額相当額	181,943千円	中間期末残高相当額	92,726千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,030千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	202,032千円	減価償却累計額相当額	163,510千円	減損損失累計額相当額	2,491千円	中間期末残高相当額	36,030千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,252千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,157千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	266,410千円	減価償却累計額相当額	202,252千円	期末残高相当額	64,157千円
	工具器具・備品																											
取得価額相当額	274,670千円																											
減価償却累計額相当額	181,943千円																											
中間期末残高相当額	92,726千円																											
	工具器具・備品																											
取得価額相当額	202,032千円																											
減価償却累計額相当額	163,510千円																											
減損損失累計額相当額	2,491千円																											
中間期末残高相当額	36,030千円																											
	工具器具・備品																											
取得価額相当額	266,410千円																											
減価償却累計額相当額	202,252千円																											
期末残高相当額	64,157千円																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額(転貸リースを除く)	(2) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを除く)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,763千円	1年超	40,282千円	合計	96,045千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,777千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産減損勘定は、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。</p>	1年内	25,547千円	1年超	12,230千円	合計	37,777千円	リース資産減損勘定残高	2,491千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円						
1年内	55,763千円																											
1年超	40,282千円																											
合計	96,045千円																											
1年内	25,547千円																											
1年超	12,230千円																											
合計	37,777千円																											
リース資産減損勘定残高	2,491千円																											
1年内	44,067千円																											
1年超	22,689千円																											
合計	66,756千円																											
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,866千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,376千円	1年超	3,490千円	合計	11,866千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,490千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,490千円	1年超	— 千円	合計	3,490千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,678千円	1年超	— 千円	合計	7,678千円								
1年内	8,376千円																											
1年超	3,490千円																											
合計	11,866千円																											
1年内	3,490千円																											
1年超	— 千円																											
合計	3,490千円																											
1年内	7,678千円																											
1年超	— 千円																											
合計	7,678千円																											
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)	(4) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転貸リースを除く)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,499千円	減価償却費相当額	33,073千円	支払利息相当額	1,756千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,326千円	減価償却費相当額	25,635千円	支払利息相当額	838千円	減損損失	2,491千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円						
支払リース料	35,499千円																											
減価償却費相当額	33,073千円																											
支払利息相当額	1,756千円																											
支払リース料	27,326千円																											
減価償却費相当額	25,635千円																											
支払利息相当額	838千円																											
減損損失	2,491千円																											
支払リース料	66,312千円																											
減価償却費相当額	61,904千円																											
支払利息相当額	3,023千円																											
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																										
[貸手側]	[貸手側]	[貸手側]																										
(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,052千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,213千円	1年超	3,839千円	合計	13,052千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,839千円	1年超	— 千円	合計	3,839千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,445千円	1年超	— 千円	合計	8,445千円								
1年内	9,213千円																											
1年超	3,839千円																											
合計	13,052千円																											
1年内	3,839千円																											
1年超	— 千円																											
合計	3,839千円																											
1年内	8,445千円																											
1年超	— 千円																											
合計	8,445千円																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	798,947	1,107,120	308,172
その他	251,366	300,778	49,412
計	1,050,313	1,407,898	357,585

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,398
計	56,448

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,294,946	1,529,204	234,257
その他	129,577	133,727	4,150
計	1,424,523	1,662,931	238,408

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	680,843	1,038,512	357,668
その他	—	—	—
小計	680,843	1,038,512	357,668

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	235円80銭	235円14銭	261円95銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△23円42銭	△21円43銭	4円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	4円28銭

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していません。
- 2 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△498,028	△470,330	93,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△498,028	△470,330	93,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,263	21,944	21,489
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)	—	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 325 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 270 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 167 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の内容 普通株式② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <ul style="list-style-type: none">① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間② 買付価格 1株につき208円③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。④ 買付予定株式数 4,300,000株⑤ 買付に要する資金 913百万円⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株) <p>(3) その他</p> <p>当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。</p> <p>上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,326,983		1,112,938		1,355,783		
2 受取手形	※4	4,060		9,690		16,249		
3 完成業務未収入金		1,585,240		1,720,541		4,638,405		
4 未成業務支出金		2,402,464		2,408,153		1,334,503		
5 販売用不動産		429,730		429,730		429,730		
6 不動産業務支出金	※2	—		778,812		708,143		
7 その他		516,393		454,446		94,888		
貸倒引当金		△11,285		△17,059		△7,635		
流動資産合計		6,253,586	53.7	6,897,253	55.8	8,570,068	63.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	901,546		854,333		877,957		
(2) 土地	※2	2,198,683		2,198,683		2,198,683		
(3) その他		113,975		107,991		135,990		
有形固定資産合計	※1	3,214,205		3,161,008		3,212,631		
2 無形固定資産		93,794		89,000		92,284		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,464,346		1,712,981		1,088,562		
(2) 長期貸付金		158,875		139,862		155,567		
(3) 長期保証金		307,784		293,018		303,959		
(4) 役員・従業員保 険掛金		118,429		53,967		134,200		
(5) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		827,451		286,482		288,582		
(6) その他		88,344		82,814		86,989		
貸倒引当金		△870,652		△364,582		△373,744		
投資その他の資産 合計		2,094,579		2,204,544		1,684,118		
固定資産合計		5,402,579	46.3	5,454,552	44.1	4,989,034	36.8	
III 繰延資産		—		8,670	0.1	7,116	0.1	
資産合計		11,656,166	100.0	12,360,476	100.0	13,566,219	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2,3						
1 業務未払金		751,456		748,771		1,353,526	
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金		1,300,235		2,497,680		2,010,165	
3 1年以内償還予定 社債		—		150,000		120,000	
4 未払法人税等		32,602		32,460		48,715	
5 未払事業所税		4,753		4,712		9,407	
6 未成業務受入金		1,045,036		1,026,523		629,798	
7 その他		291,035		378,984		263,040	
流動負債合計		3,425,120	29.3	4,839,133	39.2	4,434,652	32.7
II 固定負債	※2,3						
1 社債		—		540,000		480,000	
2 長期借入金		2,138,105		1,189,392		2,273,060	
3 退職給付引当金		895,955		515,486		475,885	
4 長期未払退職金		68,082		67,347		68,082	
5 繰延税金負債		142,873		169,293		220,353	
6 その他		3,014		3,058		3,014	
固定負債合計		3,248,031	27.9	2,484,577	20.1	3,520,396	26.0
負債合計		6,673,151	57.2	7,323,710	59.3	7,955,049	58.7
(資本の部)							
I 資本金		2,131,733	18.3	—	—	2,131,733	15.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		532,933		—		532,933	
2 その他資本剰余 金		1,394,073		—		1,399,189	
資本剰余金合計		1,927,006	16.5	—	—	1,932,122	14.2
III 利益剰余金							
1 任意積立金		800,000		—		800,000	
2 中間(当期)未処 分利益		67,800		—		654,022	
利益剰余金合計		867,800	7.5	—	—	1,454,022	10.7
IV その他有価証券評価 差額金		214,711	1.9	—	—	212,077	1.6
V 自己株式		△158,237	△1.4	—	—	△118,785	△0.9
資本合計		4,983,014	42.8	—	—	5,611,170	41.3
負債資本合計		11,656,166	100.0	—	—	13,566,219	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,131,733	17.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	532,933	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,397,260	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,930,194	15.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,300,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△355,302	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	944,697	7.6	—	—
4 自己株式		—	—	△113,735	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	4,892,889	39.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	143,876	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	143,876	1.1	—	—
純資産合計		—	—	5,036,766	40.7	—	—
負債・純資産合計		—	—	12,360,476	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,384,241	100.0		3,202,658	100.0	10,971,703	100.0	
II 売上原価			2,753,758	81.4		2,680,856	83.7	8,498,669	77.5	
売上総利益			630,482	18.6		521,801	16.3	2,473,033	22.5	
III 販売費及び一般管理費			1,221,912	36.1		1,208,904	37.7	2,349,532	21.4	
営業損失(△)又は 営業利益			△591,429	△17.5		△687,102	△21.4	123,501	1.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,287			2,178		4,699			
2 投資有価証券売却益	※1	14,712			15,172		31,850			
3 不動産賃貸収入		10,596			10,122		21,676			
4 受取品貸料		8,423			24,190		37,293			
5 投資組合収益		7,002			—		6,232			
6 その他		27,299	70,321	2.1	26,016	77,680	2.4	83,820	185,573	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		54,028			44,776		100,783			
2 社債利息		—			3,821		2,596			
3 社債発行費償却		—			1,834		3,558			
4 その他		2,721	56,749	1.7	12,905	63,338	2.0	3,114	110,052	1.0
経常損失(△)又は 経常利益			△577,857	△17.1		△672,760	△21.0	199,021	1.8	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		49,629			11,790		130,350			
2 貸倒引当金戻入益		11,800			1,389		30,795			
3 固定資産売却益	※2	394,804			—		381,904			
4 その他		—	456,234	13.5	399	13,579	0.4	183,735	726,785	6.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	65,671			1,187		65,934			
2 事務所移転費用		32,309			—		32,309			
3 前期損益修正損	※4	55,580			—		55,580			
4 業務整理損	※5	38,844			—		119,877			
5 減損損失	※6	496,094	688,500	20.3	20,956	22,144	0.7	496,094	769,796	7.0
税引前中間純損失 (△)又は当期純利益			△810,124	△23.9		△681,324	△21.3	156,010	1.4	
法人税、住民税及び 事業税	※7	△311,612			△215,865		36,225			
法人税等調整額		—	△311,612	△9.2	—	△215,865	△6.8	32,075	68,301	0.6
中間純損失(△)又は 当期純利益			△498,511	△14.7		△465,459	△14.5	87,709	0.8	
前期繰越利益			96,378					96,378		
利益準備金取崩額			469,933					469,933		
中間(当期)未処分 利益			67,800					654,022		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)1						△43,864	△43,864		△43,864
中間純利益						△465,459	△465,459		△465,459
別途積立金の積立 (注)1					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得 (注)2								△400	△400
自己株式の処分 (注)3			△1,928	△1,928				5,449	3,521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,928	△1,928	500,000	△1,009,324	△509,324	5,049	△506,203
平成18年9月30日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,397,260	1,930,194	1,300,000	△355,302	944,697	△113,735	4,892,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			△43,864
中間純利益			△465,459
別途積立金の積立 (注)1			—
自己株式の取得 (注)2			△400
自己株式の処分 (注)3			3,521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△68,200	△68,200	△68,200
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,200	△68,200	△574,403
平成18年9月30日 残高 (千円)	143,876	143,876	5,036,766

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 販売用不動産 個別法による原価法 不動産業務支出金</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 —</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は3年均等償却しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は496,094千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,036,766千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の処理方法) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は1,073千円減少し、税引前中間純損失は1,073千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 前中間会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当中間会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「不動産賃貸収入」は5,682千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当中間会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「受取品貸料」は4,386千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価 償却累計額	1,798,314千円	1,862,808千円	1,844,262千円
※2 担保に供している 資産			
不動産業務支出金	— 千円	778,812千円	708,143千円
建物			
土地	775,061千円	743,670千円	759,008千円
計	2,002,376千円	2,002,376千円	2,002,376千円
	2,777,437千円	3,524,858千円	3,469,527千円
上記に対応する債 務			
短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金	404,000千円	1,438,000千円	1,222,400千円
長期借入金	1,129,000千円	751,000千円	1,793,500千円
計	1,533,000千円	2,189,000千円	3,015,900千円
※3 財務制限条項等の 付保	長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。	長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。	長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に該当する借入金を一括返済することになっております。
※4 期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間会計期間末残高に含まれております。	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 投資有価証券売却益	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	同左	同左																								
※2 固定資産売却益の内訳	土地 328,234千円 無形固定資産 66,570千円 計 394,804千円	—	土地 315,334千円 無形固定資産 66,570千円 計 381,904千円																								
※3 固定資産処分損の内訳	建物 55,637千円 有形固定資産「その他」 9,124千円 長期保証金 909千円 計 65,671千円	有形固定資産「その他」 1,187千円 計 1,187千円	建物 55,637千円 土地 263千円 有形固定資産「その他」 9,124千円 長期保証金 909千円 計 65,934千円																								
※4 前期損益修正損	前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。	—	前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。																								
※5 業務整理損	業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。	—	業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。																								
※6 減損損失	当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。	当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。	当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡
用途	種類	場所																									
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																									
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																									
用途	種類	場所																									
事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																									
用途	種類	場所																									
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																									
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																									
※7 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における「法人税、住民税及び事業税」は税効果会計(簡便法)適用により計算した税金費用を中間財務諸表等規則第52条2項に基づき一括して計上したものであります。	同左	—																								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 過去1年間の売上高(不動産業務売上高を除く)	当事業年度は、上半期と下半期の売上高に著しい相違が生じると見込まれます。尚、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	同左	—
前事業年度 下半期	8,226,123千円	7,587,461千円	
当中間期	2,889,241千円	3,202,658千円	
計	11,115,365千円	10,790,119千円	
9 減価償却実施額			
有形固定資産	32,455千円	41,111千円	78,403千円
無形固定資産	9,672千円	11,748千円	20,556千円
計	42,128千円	52,860千円	98,959千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">274,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,943千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具・備品		取得価額相当額	274,670千円	減価償却累計額相当額	181,943千円	中間期末残高相当額	92,726千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具・備品		取得価額相当額	202,032千円	減価償却累計額相当額	163,510千円	減損損失累計額相当額	2,491千円	中間期末残高相当額	36,030千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,252千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,157千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具・備品		取得価額相当額	266,410千円	減価償却累計額相当額	202,252千円	期末残高相当額	64,157千円
工具器具・備品																												
取得価額相当額	274,670千円																											
減価償却累計額相当額	181,943千円																											
中間期末残高相当額	92,726千円																											
工具器具・備品																												
取得価額相当額	202,032千円																											
減価償却累計額相当額	163,510千円																											
減損損失累計額相当額	2,491千円																											
中間期末残高相当額	36,030千円																											
工具器具・備品																												
取得価額相当額	266,410千円																											
減価償却累計額相当額	202,252千円																											
期末残高相当額	64,157千円																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,763千円	1年超	40,282千円	合計	96,045千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,777千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定残高 2,491千円 なお、リース資産減損勘定は、中間貸借対照表上流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。	1年内	25,547千円	1年超	12,230千円	合計	37,777千円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円								
1年内	55,763千円																											
1年超	40,282千円																											
合計	96,045千円																											
1年内	25,547千円																											
1年超	12,230千円																											
合計	37,777千円																											
1年内	44,067千円																											
1年超	22,689千円																											
合計	66,756千円																											
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,499千円	減価償却費相当額	33,073千円	支払利息相当額	1,756千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,326千円	減価償却費相当額	25,635千円	支払利息相当額	838千円	減損損失	2,491千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円						
支払リース料	35,499千円																											
減価償却費相当額	33,073千円																											
支払利息相当額	1,756千円																											
支払リース料	27,326千円																											
減価償却費相当額	25,635千円																											
支払利息相当額	838千円																											
減損損失	2,491千円																											
支払リース料	66,312千円																											
減価償却費相当額	61,904千円																											
支払利息相当額	3,023千円																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の内容 普通株式② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <ul style="list-style-type: none">① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間② 買付価格 1株につき208円③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。④ 買付予定株式数 4,300,000株⑤ 買付に要する資金 913百万円⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株) <p>(3) その他</p> <p>当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。</p> <p>上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく 臨時報告書であります。		平成18年11月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。